

令和元年度

財政の概要

府中市

はじめに

府中市の財政は、歳入では、バブル経済期に掛けて、市税収入が増加傾向にあったことに加え、府中市が開催している平和島の競走事業の収益金により、他の自治体と比べて財政が豊かな時期がありました。しかし、バブル経済崩壊後は、国内景気の低迷により市税収入、競走事業の収益金は減少してきました。そして、平成20年度のリーマンショック以降は、世界的な経済不況による国内景気の悪化により、再び大幅な減収となりました。

一方、歳出では、生活保護や医療などの社会保障に掛かる経費、子ども、高齢者、障害者へのきめ細かい福祉サービスに掛かる経費、各種公共施設の老朽化に対応するための修繕や建替えに掛かる経費などが増加しています。

平成25年度以降は、景気の回復傾向により、市税収入などは増加傾向となっていますが、社会経済情勢の先行きが不透明ななか、扶助費や維持補修費などの経費は伸び続け、依然として厳しい財政状況が続くことが予想されます。このような状況を踏まえ、将来を見据えた健全財政の堅持に向けて、引き続き、歳入確保の取組や、事務事業の見直しなどの行財政改革に取り組んでいくことが必要です。

「財政の概要」は、令和元年度の予算の状況のほか予算などの経年変化に加え、現在抱えている財政的な課題をまとめたもので、多くの市民の皆さんに府中市の財政状況等をご理解いただくための資料として作成しています。

<目次>

1	基礎知識編・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	歳入編・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	歳出編・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4	基金・市債編・・・・・・・・・・・・・・・・	10
5	財政指標編・・・・・・・・・・・・・・・・	11

府中市の財政を知ろう！～予算と決算について～

予算とは！

4月1日から翌年3月31日までの1年間に、どのくらいの収入があり、その収入でどのような行政サービスを行うのかを、前年度から予め計画し、見積もりしたものが、「予算」です。

予算は、毎年第一回市議会定例会（2月～3月）に次年度の当初予算案を提案し、市議会で審議された後、議決（可決）を受けて決定し、4月からその予算に基づき事業を行っています。

また、当初予算では予測していなかった事態が起きた場合など、年度の途中で予算額を変更することがあります。このような場合でも、市議会に予算案を提案し、審議され、議決を受ける必要があります。このように決められた予算を、「補正予算」と呼んでいます。

決算とは！

予め計画した予算に対し、実際に入ってきたお金と使ったお金の結果が「決算」です。決算額は、財政状況を示す指標を算定する時や、他市町村と財政状況を比較する時などに用いられます。

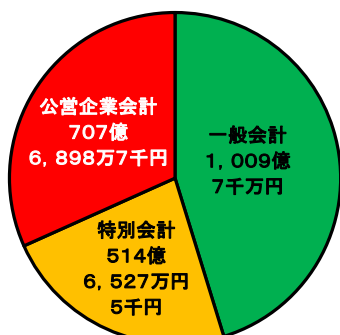
府中市の予算規模と推移

府中市の会計は、「一般会計」と5つの「特別会計」、1つの「公営企業会計」で構成されています。各会計の事業内容と令和元年度の当初予算額は次のとおりです。

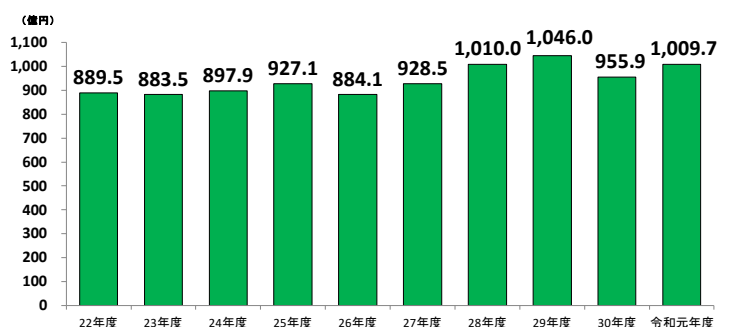
区分		予算額			前年度比	事業内容
一般会計		1,009 億	7,000 万	円	5.6%	市税を主な収入とし、教育や福祉、道路整備など市の基礎的な行政サービスを行う
特別会計	保険料などの特定の収入で事業を行い、その収支を明確にするため、一般会計とは別に設置した会計					
	国民健康保険	233 億	1,332 万	4 千円	0.0%	主に保険税を財源に行う保険事業
	後期高齢者医療	53 億	2,890 万	1 千円	1.2%	主に保険料を財源に行う 75 歳以上の高齢者を対象とした保険事業
	介護保険	175 億	4,665 万	9 千円	5.8%	主に保険料を財源に行う介護保険事業
	公共用地	15 億	3,986 万	2 千円	△45.5%	公共用地の取得に関する事業
	下水道事業	37 億	3,652 万	9 千円	△5.6%	主に下水道使用料を財源に行う下水道の整備及び管理に関する事業
	火災共済事業			0 円	皆減	主に火災共済掛金を財源に被災者への火災見舞金の支給を行う事業（平成 30 年度で廃止）
公営企業会計	民間企業と同じように事業収益によって運営している会計					
	競走事業	707 億	6,898 万	7 千円	11.1%	ボートレース平和島売上金を財源に行うモーターボート競走事業

■ 令和元年度予算総額

2,232億426万2千円



■ 一般会計当初予算額の推移



※各年度の当初予算額、平成24年度は6月補正後予算額

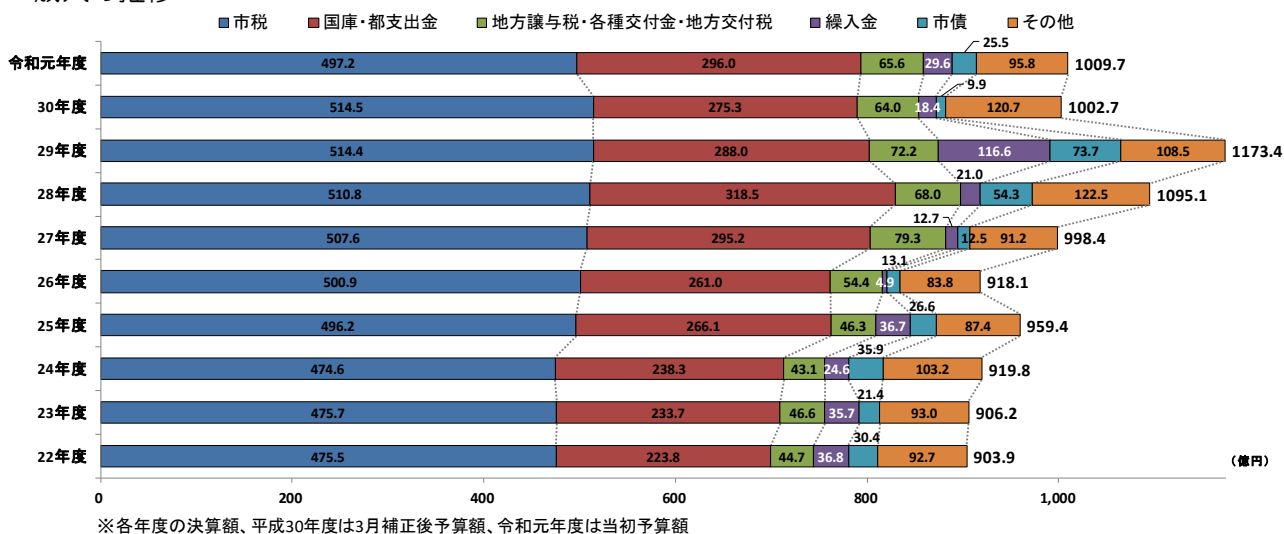
歳入編

府中市の財政を知ろう！～歳入の概要について～

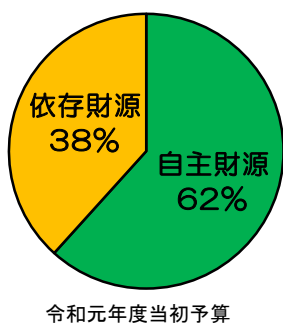
府中市の令和元年度一般会計当初予算における歳入の種類や金額は次のとおりです。

区分	費 目	予算額			構成比	うち特定財源			内 容
自主財源	市が自主的に収入できる財源								
	市税	497 億	2,113 万	5 千円	49.3%	0 円			市民や事業所などが納める税金
	分担金・負担金	8 億	2,443 万	6 千円	0.8%	8 億	2,443 万	4 千円	事業に係る経費の一部について受益の程度に応じて負担を受けるもの
	使用料・手数料	41 億	3,294 万	9 千円	4.1%	37 億	2,786 万	2 千円	施設の使用料や証明証の発行手数料など
	繰入金	29 億	6,161 万	8 千円	2.9%	26 億	7,861 万	8 千円	基金を取り崩したもの
	その他（諸収入・繰越金など）	46 億	2,011 万	3 千円	4.6%	24 億	5,137 万	8 千円	
依存財源	国や都などから定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源								
	国庫・都支出金	295 億	9,993 万	円	29.3%	295 億	9,992 万	5 千円	事業・事務に対する国や都からの補助金や負担金
	地方譲与税・各種交付金・地方交付税	65 億	6,161 万	9 千円	6.5%	0 円			利子割交付金や配当割交付金、地方消費税交付金など
	市債	25 億	4,820 万	円	2.5%	25 億	4,820 万	円	施設整備などのために国や都などから借入れしたもの
合 計		1,009 億 7 千万円							

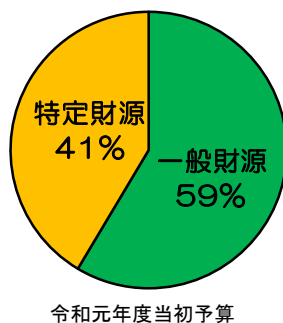
■歳入の推移



■自主財源と依存財源の割合



■一般財源と特定財源の割合



■歳入の特徴

府中市の歳入の約半分は市税で、歳入の根幹となっています。続いて、事業・事務に対して交付される国庫・都支出金が約3割を占めています。

歳入を性質で見ると、自分たちで収入を確保している自主財源が約6割となっています。自主財源が多いほど、他に財源を依存していないこととなり、財政が安定しているといえます。

また、歳入の使い道の自由度を見ると、使い道が決められていない収入である一般財源が約6割となっています。

自主財源が多く、一般財源も多いということは、市が必要と判断する事業を、より実施しやすい財政状況であるといえます。

府中市の財政を知ろう！～主な歳入の種類について～

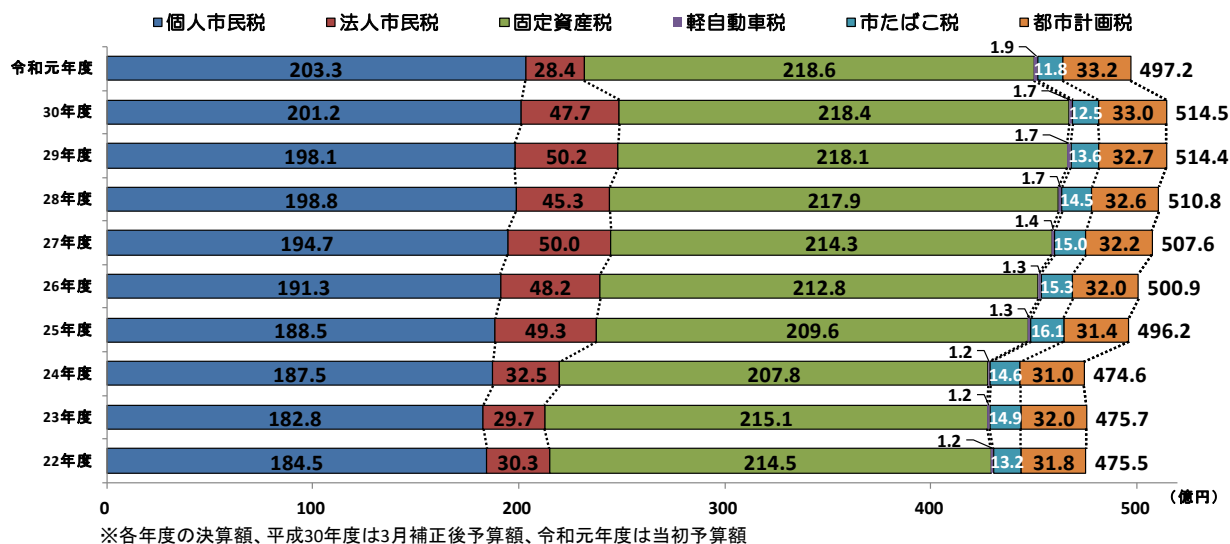
主な府中市の歳入としては、歳入の約半分を占める市税や地方消費税交付金などをはじめとする各種交付金があります。また、長年にわたり、財政運営に大きく貢献した府中市独自の歳入である競走事業からの繰出金の状況についてお知らせします。

市税

令和元年度予算の市税は、次の7種類を計上しています。

費 目	予算額			構成比	内 容
個人市民税	203 億	3,257 万	7 千円	40.9%	市民の方が給与などに応じて納める税
法人市民税	28 億	4,050 万	7 千円	5.7%	事業所の収益などに応じて納める税
固定資産税	218 億	6,225 万	5 千円	44.0%	土地や家屋などの所有者が納める税
軽自動車税	1 億	8,715 万	3 千円	0.4%	軽自動車などの所有者が納める税
市たばこ税	11 億	8,359 万	8 千円	2.4%	市内でたばこを買った人が納める税
入湯税			1 千円	0.0%	鉱泉浴場に入浴する入湯客に掛かる税
都市計画税	33 億	1,504 万	4 千円	6.6%	市街化区域の土地や建物の所有者が納める税
合 計	497 億 2,113 万 5 千円				

■市税の推移



■市税の状況

令和元年度予算の市税の内訳を見ると、個人市民税が約203億円、法人市民税が約28億円、固定資産税が約219億円で、市税全体の90%以上を占めています。

個人・法人市民税は、個人の所得や事業者の収益などに応じて課税されることから、景気の影響を受けやすいものです。平成20年度のリーマンショック以降、景気の低迷により、個人・法人市民税は大きく減少しましたが、平成25年度から平成30年度は、一部企業の収益増などにより、法人市民税は大きく増加しました。また、平成24年度から個人市民税についても、徐々に増加しています。

一方、固定資産税では、農地の宅地化や家屋の新築が続いていることにより、平成22年度と比較し増加しており、市税の中でも安定的な財源となっています。

■個人市民税の均等割税率の引上げ分

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円を加算しています。令和元年度予算における引上げによる増収分は6,694万3千円と見込んでおり、この増収分は、平成23年度から平成27年度までに実施した小・中学校、文化センターの耐震改修・改築事業や、消防ポンプ車の購入、多目的防火貯水槽の設置などの防災・減災事業に対し、借入れを行った市債の償還額約4億円の財源としています。

地方譲与税・各種交付金・地方交付税

費 目		予算額			構成比	内 容
地方譲与税		4 億	67 万	9 千円	6.1%	地方揮発油税、自動車重量税、森林環境譲与税を市道延長や面積などにより交付
各種 交付金	地方消費税 交付金	46 億	1,618 万	4 千円	70.4%	消費税 5%（国 4%、地方 1%）のうち、地方分の 1/2 が人口と従事者数の割合で交付されたもので、平成 26 年 4 月から税率が 8%（国 6.3%、地方 1.7%）に引上げとなり、引上げ分は人口割合で交付
	その他の 交付金	15 億	4,475 万	5 千円	23.5%	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金など
地方交付税		1 千円			0.0%	特別な財政需要などに応じて交付される特別交付税分
合 計		65 億 6,161 万 9 千円				

地方消費税交付金

消費税は、従来の5%のうち、0.5%が地方消費税として市町村に交付されていましたが、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、0.35%が市町村分として従来分に加えて交付されています。消費税率引上げによる増収分は、社会保障経費に係る一般財源に充当することとされており、対象事業は次のとおりです。なお、税率10%への引き上げに伴う増収分については、令和2年度以降に交付される見込みです。

事 業 名		事業費			一般財源					
					地方消費税交付金 (社会保障財源化分)			その他		
社会福祉	障害者福祉事業	75 億	3,913 万	7 千円	2 億	4,982 万	7 千円	21 億	2,875 万	5 千円
	高齢者福祉事業	3 億	1,507 万	1 千円		3,165 万	2 千円	2 億	6,969 万	9 千円
	生活保護扶助事業	97 億	3,964 万	8 千円	2 億	3,503 万	3 千円	20 億	269 万	1 千円
	児童福祉事業	158 億	2,757 万	1 千円	6 億	5,335 万	6 千円	55 億	6,717 万	5 千円
	母子福祉事業	16 億	5,189 万	9 千円		7,155 万	1 千円	6 億	967 万	5 千円
社会保険	国民健康保険	33 億	6,958 万	4 千円	3 億	337 万	5 千円	25 億	8,503 万	1 千円
	後期高齢者医療	22 億	8,429 万	4 千円	2 億	994 万	4 千円	17 億	8,891 万	2 千円
	介護保険	22 億	9,635 万	6 千円	2 億	3,118 万	6 千円	19 億	6,991 万	3 千円
保健衛生	疾病予防対策事業	15 億	4,771 万	3 千円	1 億	4,744 万	7 千円	12 億	5,638 万	1 千円
	医療提供体制 確保事業		8,442 万	5 千円		767 万	9 千円		6,543 万	6 千円
合 計		446 億 5,569 万 8 千円			21 億 4,105 万円			182 億 4,366 万 8 千円		
					203 億 8,471 万 8 千円					

■地方消費税交付金の引上げ分

令和元年度予算における地方消費税交付金は約46億円で、このうち、消費税率引上げによる増収分は、約21億円となっています。令和元年度予算では、障害者福祉事業や児童福祉事業などの「社会福祉」、国民健康保険繰出金などの「社会保険」、疾病予防対策事業など「保健衛生」に要する経費の合計約447億円に係る一般財源約204億円の一部として活用しています。

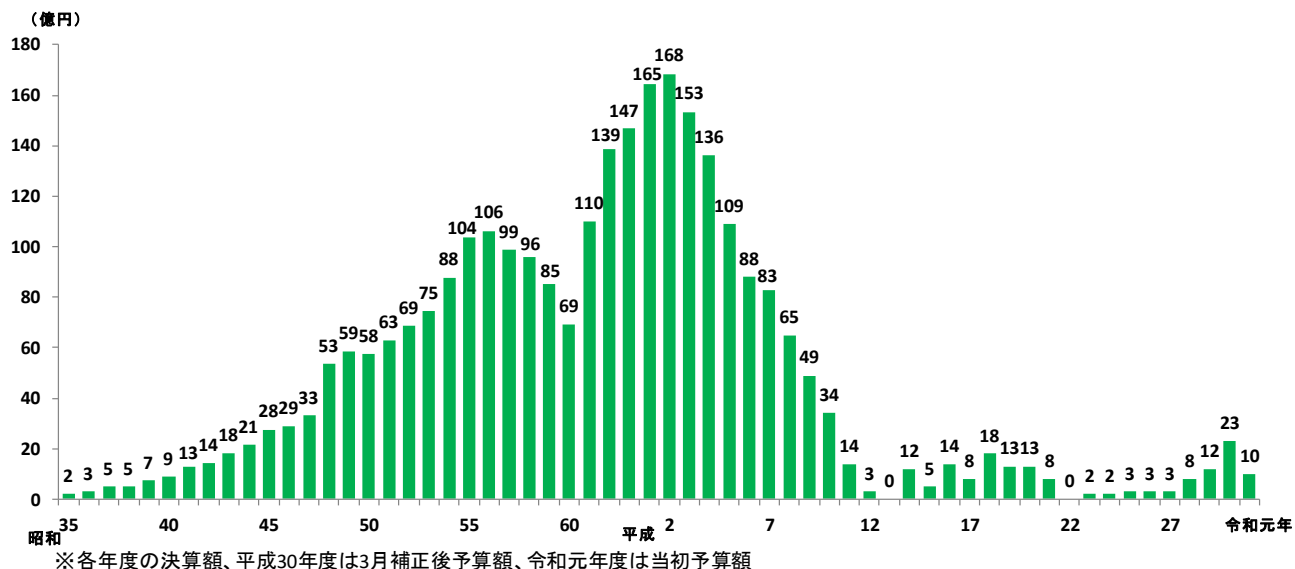
府中市の財政を知ろう！～主な歳入の種類について～

競走事業からの繰出金

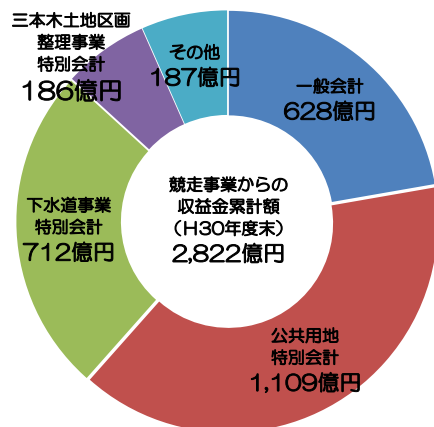
府中市では、昭和30年から大田区平和島でモーターボート競走事業を開催しています。

競走事業では、勝舟投票券収入の75%を的中者に配当し、残りの25%のうち、選手への賞金や運営経費などを差し引いた残額を、競走事業の収益金として、一般会計などに繰出しています。

■競走事業からの繰出金の推移



■競走事業からの繰出金の繰出先内訳



※各年度の決算額と平成30年度3月補正後予算額の合計額



■競走事業からの繰出金の状況

府中市では、昭和40年代からの人口増に伴い、小学校などの公共施設や道路、下水道管などの都市基盤施設の整備を行う必要がありましたが、競走事業の収益による繰出金を活用し、他市と比べ、一時期に集中的に施設の整備を行うことができたほか、時代のニーズに合わせて、高齢者関連の施設や文化施設、市民聖苑の整備などにより、住民の福祉の向上を図ることができました。

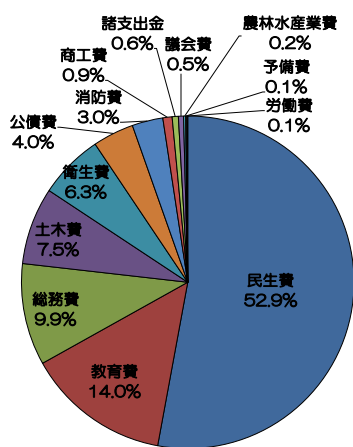
平成2年度には、繰出金のピークとなる約168億円が繰出されましたが、平成3年度以降、景気の悪化やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は年々減少し、平成13年度には繰出金が確保できない厳しい状況となりました。平成30年度は、20年ぶりに20億円以上の繰出金を確保したものの、年によって増減があり、今後も多くの繰出金の確保は見込めないことから、繰出金に依存しない財政運営が必要となっています。

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（目的別）～

府中市の令和元年度一般会計当初予算における歳出の目的別の金額や内容は次のとおりです。

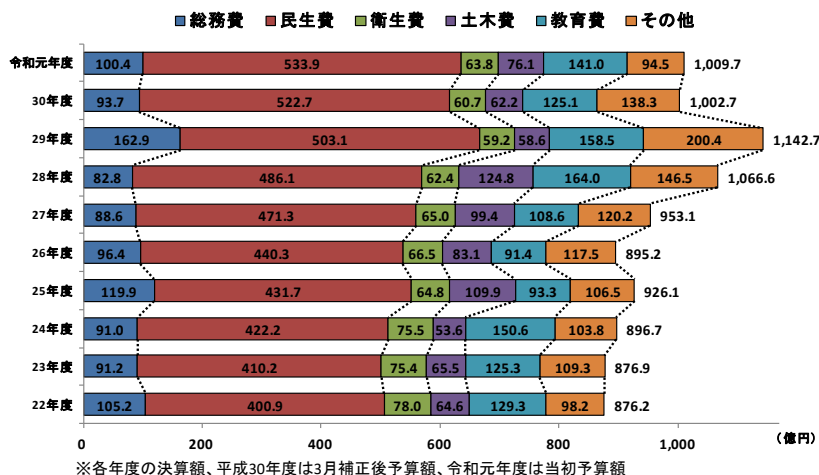
費 目	予算額			構成比	内 容
議会費	5 億	4,347 万	1 千円	0.5%	議会運営のための経費
総務費	100 億	3,845 万	1 千円	9.9%	行政運営の一般事務経費や管理経費と選挙経費など
民生費	533 億	8,950 万	2 千円	52.9%	高齢者・障害者・児童福祉・生活保護の経費など
衛生費	63 億	8,133 万	8 千円	6.3%	健康推進事業やごみ処理の経費など
労働費		6,321 万	7 千円	0.1%	勤労福祉対策のための経費
農林水産業費	1 億	8,088 万	7 千円	0.2%	農業振興のための経費など
商工費	9 億	4,834 万	円	0.9%	商工業や観光振興のための経費など
土木費	76 億	1,263 万	4 千円	7.5%	道路や公園、市営住宅などのための経費
消防費	29 億	8,246 万	4 千円	3.0%	消防や防災のための経費
教育費	141 億	104 万	4 千円	14.0%	小・中学校や図書館、生涯学習、文化財保護、体育振興などのための経費
公債費	40 億	7,565 万	2 千円	4.0%	借入をしている市債の返済金
諸支出金	5 億	5,300 万	円	0.6%	一部の基金積立金など、他の支出科目に含まれない経費
予備費	1 億		円	0.1%	不測の事態に備えて用意している経費
合 計	1,009 億 7 千万円				

■歳出（目的別）の構成比



令和元年度当初予算

■歳出（目的別）の推移



■歳出（目的別）の状況

府中市が使っているお金を目的別に見ると、令和元年度予算では、民生費の割合が52.9%と最も高く、約534億円となっています。続いて、教育費、総務費の順に割合が高くなっています。

民生費は、令和元年度予算と平成22年度決算を比較すると、約133億円増加しています。これは、高齢者や障害者の増加などによる医療費や各種手当・給付費などの増加のほか、待機児童解消のための保育関連経費をはじめとする子育て支援施策の充実などによるもので、これらの福祉施策は市民のセーフティネットとしての役割があることから、事業の縮小や経費の削減が難しく、今後も増加することが見込まれています。

次に、教育費については、小学校の体育館への空気調和設備設置工事、第八小学校・第一中学校の改築や体育施設の整備を行うことから、2番目に大きい事業費となっています。

そして、総務費では、旧グリーンプラザ・旧給食センターの解体やラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた各種施策を実施することから、歳出に占める割合が高くなっています。

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（市民1人あたりに係る費用は？）～

市民1人当たりの予算額 389,111円

民生費 205,749円
福祉サービスのために



教育費 54,342円
学校教育・図書館・スポーツ振興のために



総務費 38,685円
行政運営、コミュニティのために



土木費 29,337円
道路や公園整備のために



衛生費 24,592円
健康やごみ収集、環境のために



公債費 15,706円
市債（借入金）の返済のために



消防費 11,494円
消防・防災のために



農林水産業費・商工費 4,352円
商業や観光、農業のために



議会費 2,094円
議会運営のために



その他 2,760円
基金への積立や緊急時に必要な経費のために



- 平成31年3月1日現在人口 25万9,489人
- 市税の人口一人当たりの負担額（令和元年度予算）
19万1,612円（497億2,113万5千円÷25万9,489人）
- 市民一人当たりの予算額（令和元年度予算）
38万9,111円（1,009億7千万円÷25万9,489人）
- 市税の負担に対する市の行政サービス量（令和元年度予算）
約2.03倍（38万9,111円÷19万1,612円）

※市民1人当たりの金額は平成31年3月1日現在の住民基本台帳人口259,489人で令和元年度予算額を割ったもの

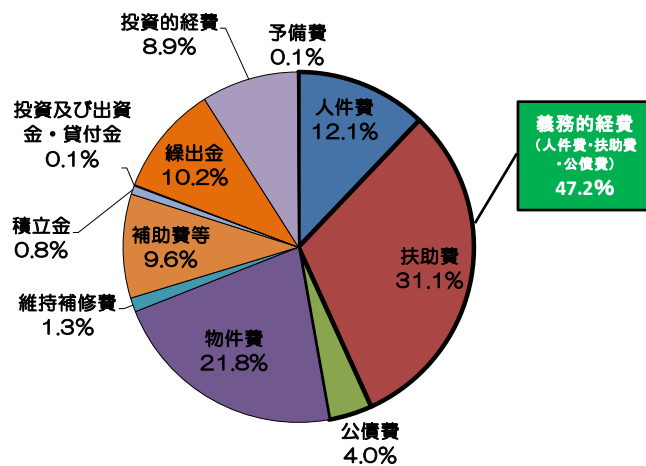
府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（性質別）～

府中市の令和元年度一般会計当初予算における歳出の性質別の金額や内容は次のとおりです。

性質別とは、義務的な経費か、公共事業など将来のための投資的な経費なのかなど、経済的性質ごとに分類して表しています。

	費 目	予算額	構成比	内 容
義務的経費	人件費	122 億 2,201 万 2 千円	12.1%	職員の給料などの費用
	扶助費	313 億 8,219 万 円	31.1%	子どもや高齢者、生活保護、障害者などへの福祉や医療などに係る給付費
	公債費	40 億 7,565 万 2 千円	4.0%	借入をしている市債の返済金
	行政運営を行う上で、必ず払わなくてはならない経費			
	物件費	219 億 7,243 万 6 千円	21.8%	施設の光熱水費や消耗品費、委託料などの費用
	維持補修費	13 億 3,514 万 5 千円	1.3%	施設の維持管理のための費用
	補助費等	97 億 3,903 万 6 千円	9.6%	一部事務組合などに対する負担金などの費用
	積立金	8 億 4,200 万 円	0.8%	各基金への積立金
	投資及び出資金・貸付金	6,081 万 6 千円	0.1%	各貸付事業などの貸付費
	繰出金	102 億 5,080 万 6 千円	10.2%	特別会計への市負担分などの繰出しに係る費用
	投資的経費	89 億 8,990 万 7 千円	8.9%	公共施設や都市基盤施設の整備などに係る費用
	予備費	1 億 円	0.1%	不測の事態に備えて用意している経費
合 計		1,009 億 7 千万円		

■歳出（性質別）の構成比



令和元年度当初予算

■歳出（性質別）の状況

府中市の歳出を性質別で見ると、毎年必ず支出する経費のうち、法令などで支出することが義務付けられた義務的経費が約47%で歳出の半分近くを占めています。

義務的経費は、職員の給与などの人件費や生活保護受給者や障害者への給付費、子どもへの手当や医療費助成などの扶助費、施設整備などで借り入れた市債を償還する公債費となります。

なかでも、扶助費は、その割合が増加傾向にあり、令和元年度予算では約31%となっています。

義務的経費以外で見ると、繰出金は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療や下水道事業などの市の負担分や、特別会計の安定的な運営のために支出する赤字補填分ですが、高齢者の増加などにより、今後も増加することが見込まれています。

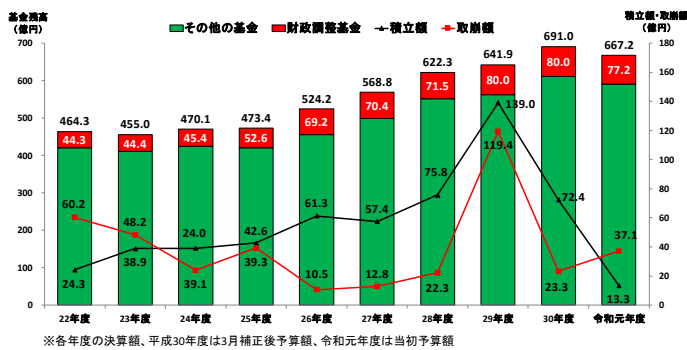
府中市の財政を知ろう！～将来の貯えと返済はどのくらいあるの～

基金

特定の目的のため、資金の積み立てを行うなど、20の基金を設置しています。

基金名	平成30年度末 残高見込み			目 的
財政調整基金	80 億		円	経済事情の変動等による財源不足の調整のための財源
公共施設整備基金	269 億	7,510 万	7 千円	公共施設の用地取得や新築、改築等の財源
健康・福祉基金	5 億		円	総合計画に掲げる4本の柱に合わせた総合計画を推進するための新規事業やレベルアップ事業に要する経費の財源
生活・環境基金	9 億	3,300 万	円	
文化・学習基金	3 億		円	
都市基盤・産業基金	2 億		円	
庁舎建設基金	62 億	9,300 万	2 千円	市庁舎の建設のための財源
公園緑化基金	12 億	200 万	円	公園整備、緑化の推進や樹林地等の取得に要する経費の財源
美術品購入基金	1 億	7,052 万	2 千円	美術品の購入のための財源
災害救助基金	8 億	4,034 万	5 千円	被災した市民の災害救助に要する経費の財源
介護保険給付費準備基金	10 億	718 万	8 千円	介護保険給付費や地域支援事業費の財源
下水道施設改築基金	71 億	9,000 万	円	下水道施設の改築等の財源
公共施設管理基金	41 億	6,000 万	円	公共施設の管理に要する経費の財源
競走事業運営調整基金	15 億	400 万	円	競走事業の適正かつ円滑な運営のための財源
平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金	14 億	6,195 万	円	平和島モーターボート競走場の駐車施設の改修等の財源
奨学基金	8 億	3,700 万	円	社会に貢献し得る人材育成のため奨学資金の貸付・給付を行うための財源
荒奨学基金	3 億	2,446 万	7 千円	海外留学、海外ホームステイ、交通遺児等奨学資金貸付金の財源
国民健康保険給付費資金貸付基金		150 万	円	国民健康保険の高額療養費、出産費資金の貸付金の財源
高額介護サービス等資金貸付基金		100 万		介護保険高額介護サービス費等資金の貸付金の財源
土地開発基金	72 億		円	公共用地の取得のための財源
合 計	691 億 108 万 1 千円			

■基金の積立額・取崩額・残高の推移



■基金の状況

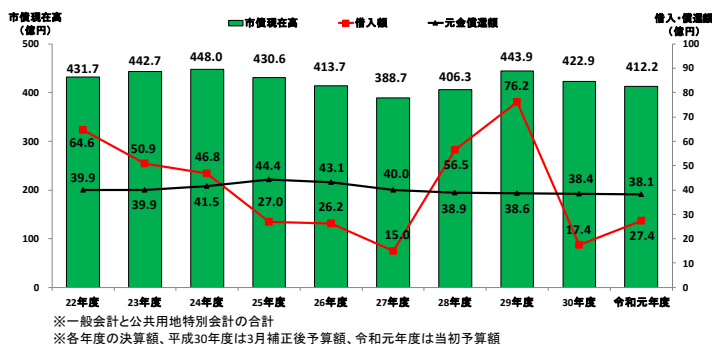
基金は、家計に置き換えると貯金に当たるもので、平成30年度末の市の基金残高は、約691億円となっています。

リーマンショック以降、市税の減収や社会保障経費の増加などによる財源不足を補填するため、基金の取崩を行いました。平成25年度以降は、基金全体では積立額が取崩額を上回ったことから、基金残高が増加しました。令和元年度は、消費増税に伴う歳出の増や投資的経費の増などの影響から、基金を取崩して予算を編成しており、今後も、施設の老朽化対策などの事業の進捗に伴い基金を取崩すことから、基金残高は減少する見込みです。

なお、臨時的な事業や大幅な収入減となった場合など、年間の財源不足に対応するため設置する財政調整基金の平成30年度末残高見込みは、80億円となっています。

市債

■市債の借入額・元金償還額・市債現在高の推移



■市債の状況

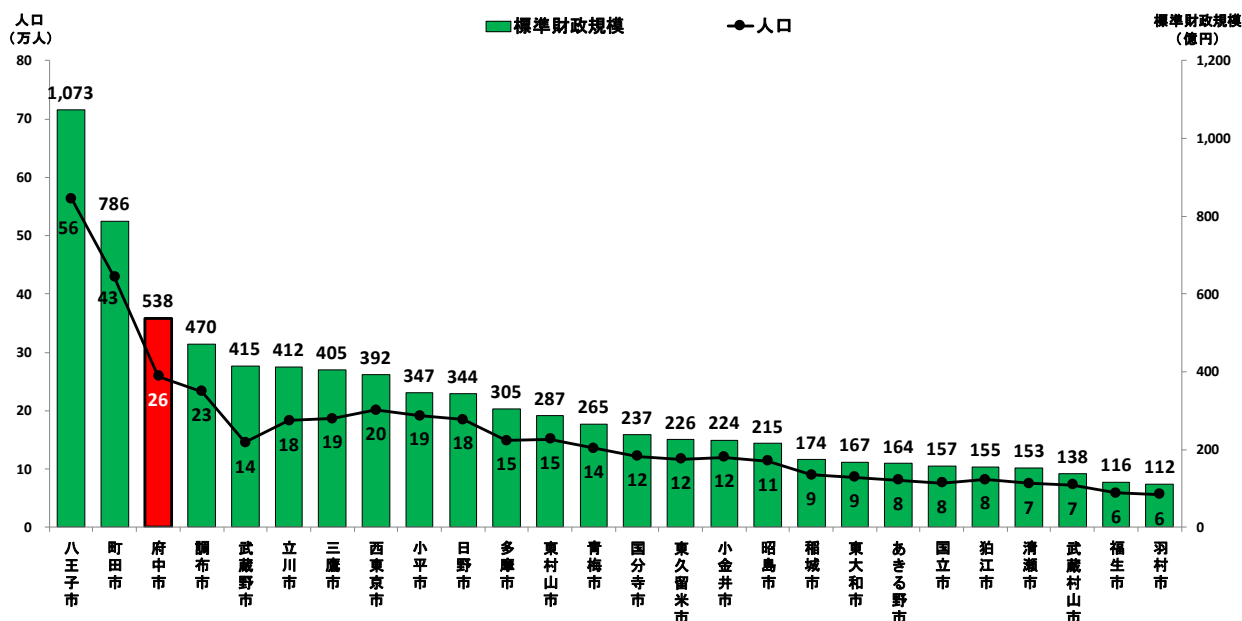
市債は、家計に置き換えると借金に当たるもので、平成30年度末では約423億円の残高となっています。

市債には、事業費の平準化や世代間の費用負担の公平性を図る役割もあることから、将来への負担が過度にならない適正な範囲で、計画的に借入を行っています。

平成25年度から平成27年度までは、償還額が借入額を上回り、市債の現在高は減少していました。平成28年度以降は、府中駅南口第一地区市街地再開発事業や給食センターの新築事業などの進捗に伴い借入額が増加しましたが、平成30年度からは再び償還額が借入額を上回っています。

人口と標準財政規模

■人口と標準財政規模の多摩地域26市比較（平成29年度決算）



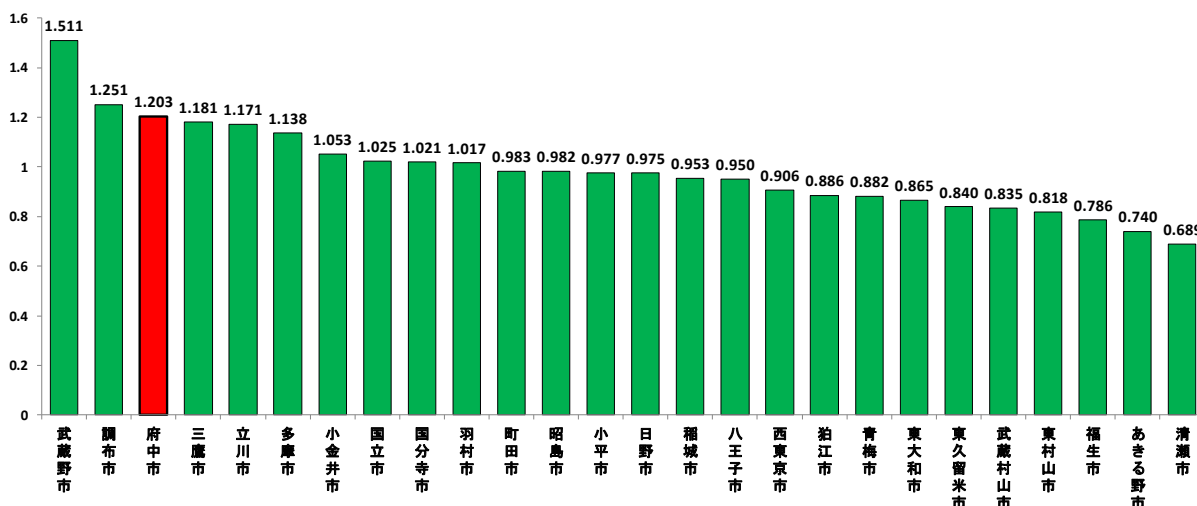
■人口と標準財政規模の状況

府中市の人口は、平成29年度は約26万人で、多摩地域では3番目に多い市となっています。

また、各自治体が行行政サービスを行うための標準的な一般財源の大きさを示す標準財政規模は約538億円で、人口規模と同様に多摩地域で3番目に大きい財政規模となっています。

財政力指数

■財政力指数の多摩地域26市比較（平成29年度算定）



■財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税の算定で求めた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で求められます。値が、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政力が強い団体であるといえます。

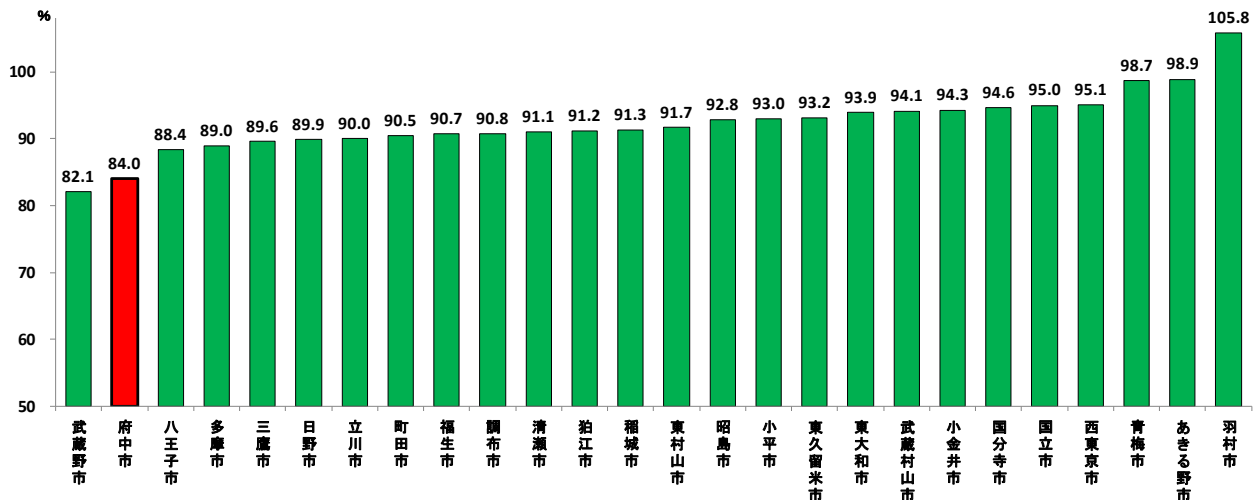
財政力が「1」を超えない団体には、地方公共団体の財政の不均衡を解消するため、基準財政収入額と基準財政需要額の差額が普通交付税として交付されます。逆に、財政力が「1」を超えた団体は、普通交付税不交付団体となります。

平成29年度では、多摩地域26市で普通交付税不交付団体は、府中市を含めた10市で、財政力指数では、府中市は1.203となり、3番目に大きい数値となっています。

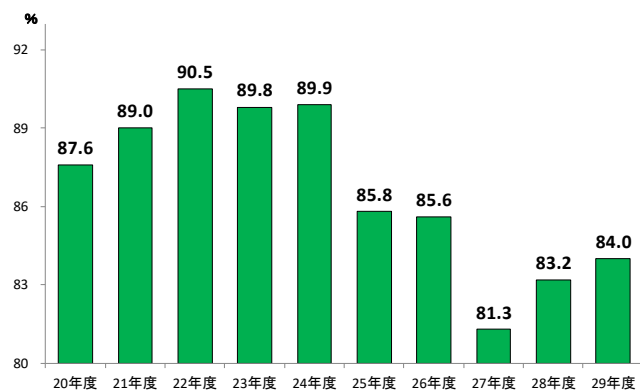
府中市の財政を知ろう！～多摩地域 26 市との比較～

経常収支比率

■経常収支比率の多摩地域26市比較（平成29年度決算）



■経常収支比率の推移（決算）



■経常収支比率の状況

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費や借入金の返済、福祉サービスや道路維持など、毎年度経常的に支出される経費の財源にどのくらい使われたかを示す指標です。

経常収支比率の適正水準は、70～80%台とされており、比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が増え、財政構造の弾力性が大きいことを示します。

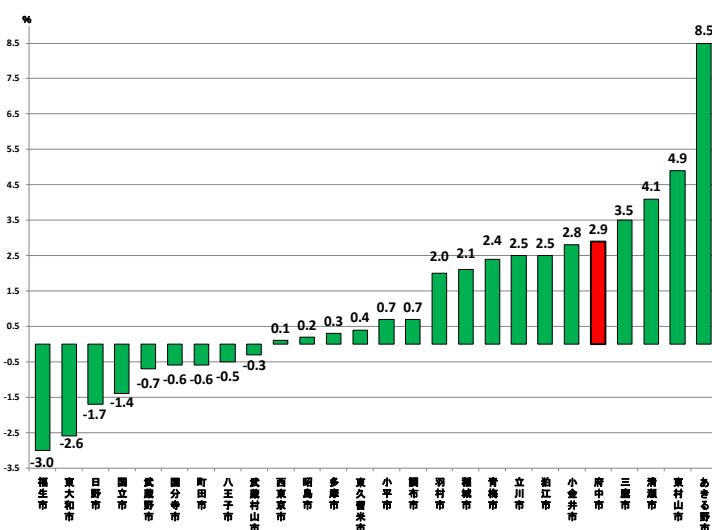
公共施設や下水道、道路などのインフラ施設の整った府中市では、80%台を維持することを目標としています。

リーマンショック以降、市税の減少や扶助費などの経常的経費の増加により、経常収支比率は悪化していました。平成27年度は法人市民税が増加したことなどにより、一時的に81.3%まで改善しましたが、平成28年度では比率が上昇しており、今後徐々に上昇する見込みです。

平成29年度の府中市の経常収支比率は84.0%で、多摩地域で2番目に低い比率となっています。

実質公債費比率

■実質公債費比率の多摩地域26市比較（平成29年度決算）



■実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、財政健全化法で規定されている、地方公共団体の財政状況を示す 4 指標のうちの 1 つです。

毎年度、経常的に見込まれる一般財源（経常一般財源）のうち、地方公共団体における公債費（一般会計、特別会計のほか、一部事務組合や広域連合までを含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いと、借金の返済以外に使えるお金が少ないということになります。

財政健全化法では、この数値が 18%以上の団体は、地方債の発行に、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は、一定の地方債に制限がされます。

府中市では、平成 29 年度は 2.9%となり、多摩地域 26 市では、5 番目に高い比率となっていますが、早期健全化基準の 25%を大きく下回っています。

令和元年度 財政の概要

令和元年6月

編集・発行 府中市政策総務部財政課

〒183-8703

東京都府中市宮西町2丁目24番地

電 話 042-335-4025

FAX 042-364-1156